

## 「郊外における低炭素まちづくり検討会」の設置について

UR都市機構は、戸建住宅地におけるスマートエネルギーネットワークシステムの検討などを行う「郊外における低炭素まちづくり検討会」(委員長:東京工業大学柏木孝夫教授)を平成 22 年 1 月 28 日に設置しました。

検討会では、スマートエネルギーネットワークシステムの他にも、政府の中期目標が達成された2020年の姿をいち早く具現化する「低炭素モデル街区」におけるCO2 排出量削減目標値の検討なども行う予定です。

UR都市機構が施行するニュータウンを先進的な取組みを展開するフィールドとして活用し、そこで得られた成果や知見を全国に広め、低炭素社会実現に貢献していきます。

お問い合わせは下記へお願いします。

本社 ニュータウン業務部 事業計画チーム  
(電話) 045-650-0489

本社 カスタマーコミュニケーション室 報道担当  
(電話) 045-650-0887

——— 街に、ルネッサンス ———



UR都市機構

## 「郊外における低炭素まちづくり検討会」の設置について

温室効果ガス排出量の大幅削減には、各分野の積み上げ方式では限界があり、分野横断・抜本的な取り組みを、都市・街区といった面的なエリアで展開することが必須とされています。

都心部の高密度なエリア単位や業務ビル・マンションなどの建物単位では、エネルギーの面的な融通や制御などが実用段階に入っていますが、わが国の住宅の約6割を占める戸建住宅を中心とする戸建住宅エリアでは実証レベルも含め事例が少ないのが現状です。

UR都市機構が施行するニュータウンは、まとまった様々な規模の敷地があり、新たに立地する住宅や施設が多く、そのため建物間や建物と公共施設間の連携がしやすいなどの特徴があり、面的・抜本的・先進的な取り組みを展開する場として優位であると考えます。

今後、環境技術を持つ様々な主体と連携し、UR都市機構が施行するニュータウンを先進的な取り組み(実証実験など)を展開するフィールドとして活用し、そこで得られた成果や知見を全国に広め低炭素社会実現に寄与する方針です。

そのため、有識者・事業者・国・URによる検討の場「郊外における低炭素まちづくり検討会」(委員長:東京工業大学柏木孝夫教授)を設置しました。

検討会では、以下の3つのテーマについて検討します。

- ①ニュータウンでの温室効果ガス排出関連領域を対象とした対策導入可能項目の整理
- ②政府の中期目標の姿を先行的に具現化する戸建住宅地「低炭素モデル街区」におけるCO<sub>2</sub> 排出量削減目標値の検討
- ③戸建住宅地におけるスマートエネルギーネットワークシステムの検討

検討会は当面は今年5月までの設置とし、そこでの議論を踏まえて、UR都市機構は平成22年度から地区の状況に応じて実施可能な対策から順次導入していく予定です。

(参考資料1)検討体制

(参考資料2)検討会での検討テーマについて

「郊外における低炭素まちづくり検討会」検討体制

●有識者

柏木 孝夫 東京工業大学教授

経産省総合資源エネルギー調査会 新エネ部会長 他

村上 周三 (独)建築研究所理事長

国交省社会資本整備審議会環境部会長 他

中上 英俊 東京工業大学特任教授、(株)住環境計画研究所代表取締役所長

経産省総合資源エネルギー調査会 省エネ部会長 他

●国

内閣官房 地域活性化統合事務局

国土交通省 土地・水資源局 土地政策課

●エネルギー事業者

●住宅事業者

●事務局

UR 都市機構

(参考資料2)

# 「郊外における低炭素まちづくり検討会」 の検討テーマについて

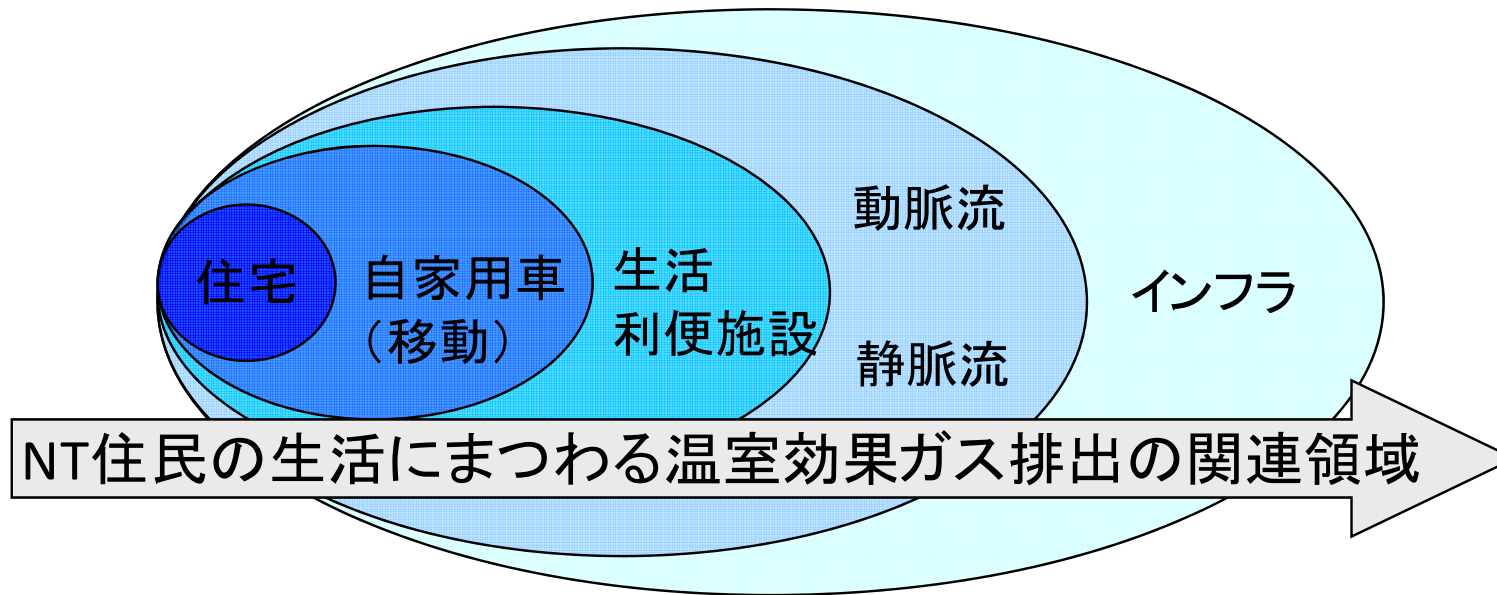
平成22年1月

**UR都市機構**

**ニュータウン業務部**

# 検討テーマ①

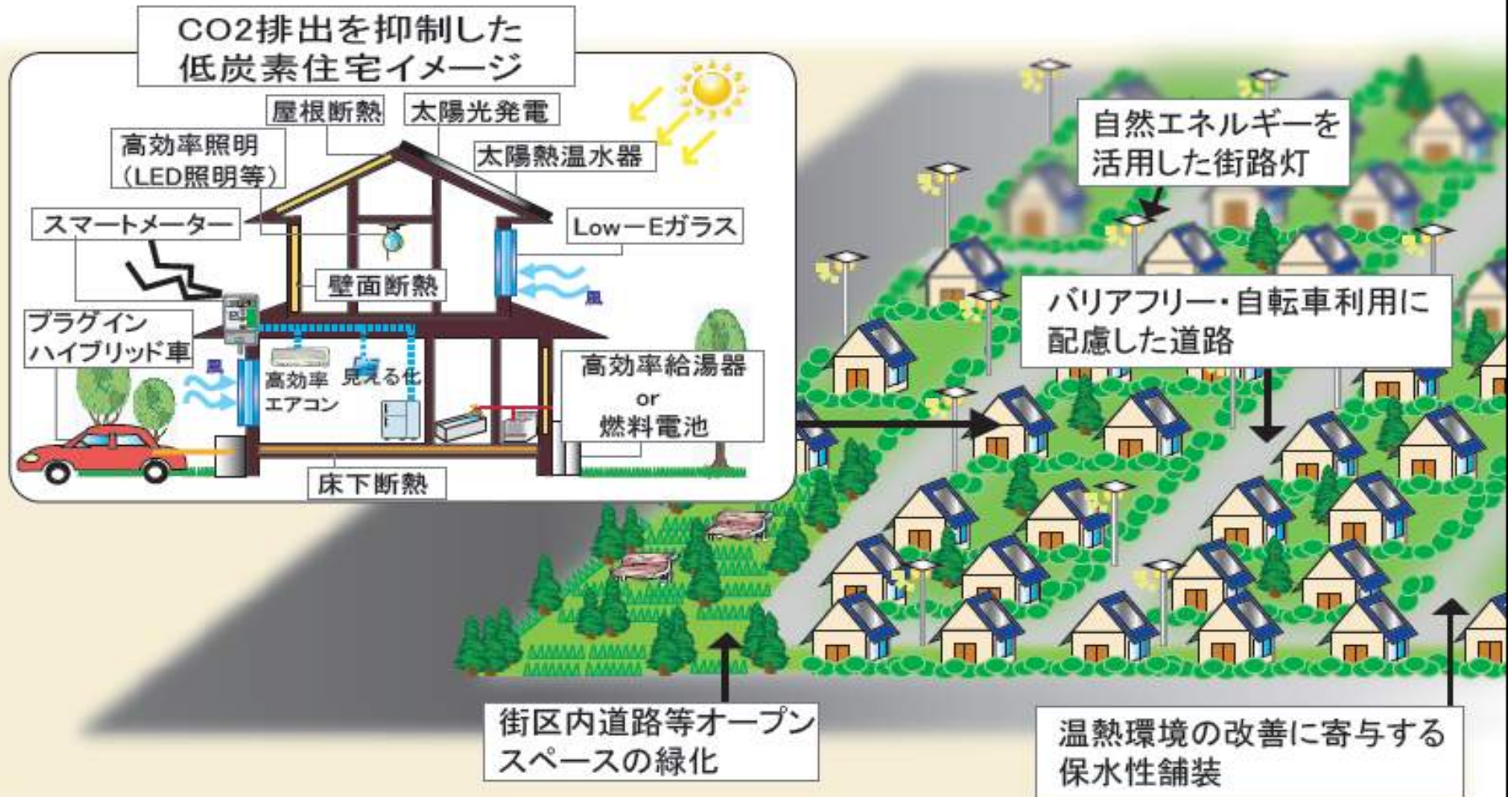
## ニュータウンでの導入可能項目の整理



⇒生活にまつわる関連領域の温室効果ガス排出抑制に資する技術・施策等を幅広くまとめ、ニュータウンへの導入可能性等を整理する

## 検討テーマ②

# 戸建住宅地（低炭素モデル街区）におけるCO2排出削減目標値の検討



# 検討テーマ③

## 戸建住宅地におけるスマートエネルギーネットワークシステムの検討

